

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月18日
【四半期会計期間】	第43期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社
【英訳名】	WILSON LEARNING WORLDWIDE INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 児島 研介
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
【電話番号】	03（6381）0234
【事務連絡者氏名】	執行役員グローバルコーポレート本部 本部長 渡壁 淳司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
【電話番号】	03（6381）0234
【事務連絡者氏名】	執行役員グローバルコーポレート本部 本部長 渡壁 淳司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、当社グループ（日本、米国、英国、フランス、インド、中国、アジア（シンガポール））内での関係会社間の取引件数が多いなかで、当社の英国子会社の担当者の病没後、経理業務を引き継いだ担当者が作成した連結パッケージでのグループ内債権債務に複数の不一致が見つかったことにより、精査を進めました結果、過年度にも不一致があることを発見し、過年度の決算を訂正することといたしました。

このため、当社は、過去に提出済みの有価証券報告書等に記載されております連結財務諸表及び四半期連結財務諸表等で対象となる部分について、訂正することといたしました。

この決算訂正により、2024年2月14日に提出いたしました第43期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）四半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、海南監査法人の四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 1 事業等のリスク

##### 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### 第4 経理の状況

##### 2 監査証明について

##### 1 四半期連結財務諸表

###### （1）四半期連結貸借対照表

###### （2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

###### 四半期連結損益計算書

###### 四半期連結包括利益計算書

#### 注記事項

##### （継続企業の前提に関する事項）

##### （セグメント情報等）

##### （1株当たり情報）

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_を付して表示しております。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第42期 第3四半期 連結累計期間	第43期 第3四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2023年4月1日 至2023年12月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	1,333,780	1,259,143	2,492,351
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	275,133	<u>411,377</u>	18,578
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 ( ) (千円)	286,744	<u>415,766</u>	26,704
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	218,189	<u>369,204</u>	118,473
純資産額 (千円)	772,944	<u>915,200</u>	1,109,589
総資産額 (千円)	1,386,177	<u>1,879,586</u>	2,125,499
1株当たり四半期 (当期) 純損失 ( ) (円)	55.63	<u>68.63</u>	5.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 ( % )	55.8	<u>48.7</u>	52.2

回次	第42期 第3四半期 連結会計期間	第43期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2023年10月1日 至2023年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	2.44	<u>14.80</u>

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益については、1株当たり四半期 (当期) 純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(訂正後)

回次	第42期 第3四半期 連結累計期間	第43期 第3四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2023年4月1日 至2023年12月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	1,333,780	1,259,143	2,492,351
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	275,133	<u>393,779</u>	18,578
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 ( ) (千円)	286,744	<u>398,168</u>	26,704
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	218,189	<u>376,380</u>	118,473
純資産額 (千円)	772,944	<u>908,024</u>	1,109,589
総資産額 (千円)	1,386,177	<u>1,885,083</u>	2,125,499
1株当たり四半期 (当期) 純損失 ( ) (円)	55.63	<u>65.72</u>	5.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 ( % )	55.8	<u>48.2</u>	52.2

回次	第42期 第3四半期 連結会計期間	第43期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2023年10月1日 至2023年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	2.44	<u>13.69</u>

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益については、1株当たり四半期 (当期) 純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（訂正前）

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2020年3月期以降売上高が著しく減少し、2022年3月期までは重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。前連結会計年度においては、営業利益及び経常利益を計上し当社グループの業績は改善傾向にありますが、継続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。また、当第3四半期連結累計期間においては、前年同期に比べ売上高は日本では回復傾向にありますが、全体的には横ばい傾向であり、重要な営業損失392,976千円、経常損失411,377千円、親会社株主に帰属する四半期純損失415,766千円を計上しました。

このような状況のなか、今後追加の運転資金が必要になることが想定されますが、現時点では金融機関等からの新たな資金調達について見通しが得られている状況にはありません。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。このような状況の解消を図るべく、当社グループは、以下の諸施策を遂行することにより、収益構造の改善及び財務基盤の安定化に取り組んでおります。

事業等のリスクに記載した重要事象等を解消するための対応策

当社グループは、上記に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当該事象又は状況を解消するための対応策として、当社グループは以下の施策を実施してまいります。

収益構造の改善

- ・高収益化体質の確立に向け、北米の営業要員の早期戦力化を図り、利益率の高いライセンス型の案件の提案に引き続き注力してまいります。
- ・2022年10月に学習管理システム（LMS）国内大手企業である株式会社ライトワークスと業務提携を行いました。同社のLMS上に当社商品「ハイブリッド型ラーニングサービス」を搭載し、双方のお客様へのクロスセル等を実施してまいります。
- ・アフターコロナ時代の新しい研修スタイルを睨んだWebマーケティング投資、リーダーシップ領域、オンライン研修領域における新規商品群への開発投資を積極的に推進しております。既に、国内外において複数のお客様に向けたオンライン研修やアセスメントサービスを実施しており、収益機会の拡大を図ってまいります。
- ・販売費及び一般管理費について、人件費や業務委託費の見直しを行い、本社等移転により諸経費削減を推進しております。ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ（英国）ではコスト削減のため2023年8月に事務所の移転を行いました。引き続きIT関連の外部委託化も推進しております。

財務基盤の安定化

当社グループは、運転資金及び開発投資資金の安定的な確保と維持に向け、取引金融機関と協議を進め新規融資の申請や資本の増強策の可能性について検討しておりましたが、実現には至っておりません。このため、今後は、新株の発行やグループ内の資金を移動させることで必要な資金を確保し、運転資金及び開発投資資金の改善に努めております。

以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策につきましては、積極的に実施してまいります。しかしながら、収益構造の改善には新しい取り組みが含まれていることから不確実性が認められるとともに、新型コロナウイルス感染症拡大によって受けた業績低迷からの回復に時間を要しております。

また、財務基盤の安定化については、資本の増強策の可能性などについて継続的に検討しているものの、見通しが得られている状況ではありません。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(訂正後)

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2020年3月期以降売上高が著しく減少し、2022年3月期までは重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。前連結会計年度においては、営業利益及び経常利益を計上し当社グループの業績は改善傾向にありますが、継続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。また、当第3四半期連結累計期間においては、前年同期に比べ売上高は日本では回復傾向にありますが、全体的には横ばい傾向であり、重要な営業損失392,976千円、経常損失393,779千円、親会社株主に帰属する四半期純損失398,168千円を計上しました。

このような状況のなか、今後追加の運転資金が必要になることが想定されますが、現時点では金融機関等からの新たな資金調達について見通しが得られている状況にはありません。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。このような状況の解消を図るべく、当社グループは、以下の諸施策を遂行することにより、収益構造の改善及び財務基盤の安定化に取り組んでおります。

#### 事業等のリスクに記載した重要事象等を解消するための対応策

当社グループは、上記に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当該事象又は状況を解消するための対応策として、当社グループは以下の施策を実施してまいります。

##### 収益構造の改善

- ・高収益化体質の確立に向け、北米の営業要員の早期戦力化を図り、利益率の高いライセンス型の案件の提案に引き続き注力してまいります。
- ・2022年10月に学習管理システム（LMS）国内大手企業である株式会社ライトワークスと業務提携を行いました。同社のLMS上に当社商品「ハイブリッド型ラーニングサービス」を搭載し、双方のお客様へのクロスセル等を実施してまいります。
- ・アフターコロナ時代の新しい研修スタイルを睨んだWebマーケティング投資、リーダーシップ領域、オンライン研修領域における新規商品群への開発投資を積極的に推進しております。既に、国内外において複数のお客様に向けたオンライン研修やアセスメントサービスを実施しており、収益機会の拡大を図ってまいります。
- ・販売費及び一般管理費について、人件費や業務委託費の見直しを行い、本社等移転により諸経費削減を推進しております。ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ（英国）ではコスト削減のため2023年8月に事務所の移転を行いました。引き続きIT関連の外部委託化も推進しております。

##### 財務基盤の安定化

当社グループは、運転資金及び開発投資資金の安定的な確保と維持に向け、取引金融機関と協議を進め新規融資の申請や資本の増強策の可能性について検討しておりましたが、実現には至っておりません。このため、今後は、新株の発行やグループ内の資金を移動させることで必要な資金を確保し、運転資金及び開発投資資金の改善に努めております。

以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策につきましては、積極的に実施してまいります。しかしながら、収益構造の改善には新しい取り組みが含まれていることから不確実性が認められるとともに、新型コロナウイルス感染症拡大によって受けた業績低迷からの回復に時間を要しております。

また、財務基盤の安定化については、資本の増強策の可能性などについて継続的に検討しているものの、見通しが得られている状況ではありません。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

## 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(訂正前)

### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、欧米においてはインフレーションや政策金利の高止まりが継続しております。米国は、インフレーション抑制のための金利上昇を背景に景気減速の可能性もありましたが、底堅く推移しております。欧州は、ウクライナ戦争の長期化や物価高騰の影響等により低調に推移しました。中国は、ゼロコロナ政策後の経済活動の回復が遅れており、不動産の不良債権問題もあり成長率は鈍化しております。

わが国においては、賃上げの実施やインバウンド消費の回復等により景気は回復基調で推移しました。エネルギー価格や原材料の高騰によるインフレーション傾向等により先行き不透明な状況もありますが、政府が掲げる「新しい資本主義」において、人への投資の抜本的強化が重点戦略の中に位置づけられており、人的資本の重要性に対する企業投資は継続しております。今後も、特に日本市場において当社グループへの引合い機会もより拡大していくものと考えております。

このような環境下、日本の売上高は回復基調である一方、グループ各社では低調に推移しました。当第3四半期連結累計期間においてはグループ全体で売上高は前年同期比で微減となり、営業損失を計上いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

#### 財政状態

##### (イ) 流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、12億1千1百万円（前連結会計年度末は14億6千5百万円）となり、2億5千3百万円減少しました。これは、主に現金及び預金の減少1億2千6百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少1億6百万円があったことによるものです。

##### (ロ) 固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、6億6千7百万円（前連結会計年度末は6億6千万円）となり、7百万円増加しました。これは、主に長期未収入金の増加9百万円があったことによるものです。

##### (ハ) 流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、5億3千万円（前連結会計年度末は6億1千2百万円）となり、8千1百万円減少しました。これは、主に買掛金の減少6千万円、短期借入金の減少3千万円があったことによるものです。

##### (ニ) 固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、4億3千3百万円（前連結会計年度末は4億3百万円）となり、2千9百万円増加しました。これは、主に長期未払費用の増加5千6百万円、その他の減少2千1百万円があったことによるものです。

##### (ホ) 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、9億1千5百万円（前連結会計年度末は11億9百万円）となり、1億9千4百万円減少しました。これは、主に資本金の増加8千7百万円、資本剰余金の増加8千7百万円、為替換算調整勘定の増加4千6百万円がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少4億1千5百万円があったことによるものです。

## 経営成績

当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高12億5千9百万円（前年同期比5.6%減）、営業損失3億9千2百万円（前年同期は2億3千2百万円の営業損失）、経常損失4億1千1百万円（前年同期は2億7千5百万円の経常損失）となっております。また親会社株主に帰属する四半期純損失は4億1千5百万円（前年同期は2億8千6百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

### (イ) 国内

日本では、当第3四半期連結累計期間の企業研修市場は、人的資本経営に対する投資ニーズ等により堅調に推移しており、国内事業はそれに伴い増収となりました。一方、グループ内ロイヤリティ収入に関しては、グループ各社の伸び悩みにより減収傾向となりました。

この結果、売上高5億5千6百万円（前年同期比1.5%増）、営業損失9千8百万円（前年同期は1億2千4百万円の営業損失）となりました。

### (ロ) 北米

米国では、経済環境は堅調なものの企業の人材投資意欲に慎重さがみられ、研修案件が小型化する傾向が引き続いております。そのため大型の案件契約が当第3四半期連結累計期間まで獲得できておりません。

この結果、売上高5億3千9百万円（前年同期比4.5%減）、営業損失3億5千1百万円（前年同期は2億5千1百万円の営業損失）となりました。

### (ハ) 欧州

インフレーションは緩和傾向が見られるものの、ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ（英国）は企業の人材育成予算の凍結傾向があり、減収減益となっております。販売費及び一般管理費節減のため2023年8月に本社事務所を移転しました。引き続き大型案件獲得の営業活動を継続しております。ウィルソン・ラーニング フランスは、堅調に売上高を確保しており、当第3四半期連結累計期間は、営業利益を計上しております。

この結果、売上高1億9千2百万円（前年同期比17.8%減）、営業損失2千3百万円（前年同期は0百万円の営業損失）となりました。

### (ニ) 中国

中国では、経済の減速傾向にも関わらず、現地資本企業への直接営業の売上高は当第3四半期連結累計期間に継続して微増となりました。しかしながら当社グループ内での中国での実施案件が減少したため、前年同期比では減収となりました。

この結果、売上高6千万円（前年同期比13.0%減）、営業損失3千5百万円（前年同期は2千2百万円の営業損失）となりました。

### (ホ) アジア・パシフィック

インドでは、販促活動を重視しており、2023年7月には日刊英字経済紙としてはインド最大の発行部数を誇る経済新聞「エコノミックタイムズ」のアワードで、研修プロバイダーとして最高の金賞を受賞しました。しかしながら、当第3四半期連結累計期間において低調な受注結果となったことで大幅な減収減益となりました。アジアでは、グループ内での受注案件が低調だった結果、減収減益となりました。

この結果、売上高7千7百万円（前年同期比43.2%減）、営業損失5千2百万円（前年同期は7百万円の営業損失）となりました。



(訂正後)

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、欧米においてはインフレーションや政策金利の高止まりが継続しております。米国は、インフレーション抑制のための金利上昇を背景に景気減速の可能性もありましたが、底堅く推移しております。欧州は、ウクライナ戦争の長期化や物価高騰の影響等により低調に推移しました。中国は、ゼロコロナ政策後の経済活動の回復が遅れており、不動産の不良債権問題もあり成長率は鈍化しております。

わが国においては、賃上げの実施やインバウンド消費の回復等により景気は回復基調で推移しました。エネルギー価格や原材料の高騰によるインフレーション傾向等により先行き不透明な状況もありますが、政府が掲げる「新しい資本主義」において、人への投資の抜本的強化が重点戦略の中に位置づけられており、人的資本の重要性に対する企業投資は継続しております。今後も、特に日本市場において当社グループへの引合い機会もより拡大していくものと考えております。

このような環境下、日本の売上高は回復基調である一方、グループ各社では低調に推移しました。当第3四半期連結累計期間においてはグループ全体で売上高は前年同期比で微減となり、営業損失を計上いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

財政状態

(イ) 流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、12億1千7百万円（前連結会計年度末は14億6千5百万円）となり、2億4千7百万円減少しました。これは、主に現金及び預金の減少1億2千6百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少1億1百万円があったことによるものです。

(ロ) 固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、6億6千7百万円（前連結会計年度末は6億6千万円）となり、7百万円増加しました。これは、主に長期未収入金の増加9百万円があったことによるものです。

(ハ) 流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、5億4千3百万円（前連結会計年度末は6億1千2百万円）となり、6千8百万円減少しました。これは、主に買掛金の減少4千7百万円、短期借入金の減少3千万円があったことによるものです。

(ニ) 固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、4億3千3百万円（前連結会計年度末は4億3百万円）となり、2千9百万円増加しました。これは、主に長期未払費用の増加5千6百万円、その他の減少2千1百万円があったことによるものです。

(ホ) 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、9億8百万円（前連結会計年度末は11億9百万円）となり、2億1百万円減少しました。これは、主に資本金の増加8千7百万円、資本剰余金の増加8千7百万円、為替換算調整勘定の増加2千1百万円がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少3億9千8百万円があったことによるものです。

## 経営成績

当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高12億5千9百万円（前年同期比5.6%減）、営業損失3億9千2百万円（前年同期は2億3千2百万円の営業損失）、経常損失3億9千3百万円（前年同期は2億7千5百万円の経常損失）となっております。また親会社株主に帰属する四半期純損失は3億9千8百万円（前年同期は2億8千6百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

### (イ) 国内

日本では、当第3四半期連結累計期間の企業研修市場は、人的資本経営に対する投資ニーズ等により堅調に推移しており、国内事業はそれに伴い増収となりました。一方、グループ内ロイヤリティ収入に関しては、グループ各社の伸び悩みにより減収傾向となりました。

この結果、売上高5億5千6百万円（前年同期比1.5%増）、営業損失9千8百万円（前年同期は1億2千4百万円の営業損失）となりました。

### (ロ) 北米

米国では、経済環境は堅調なものの企業の人材投資意欲に慎重さがみられ、研修案件が小型化する傾向が引き続いております。そのため大型の案件契約が当第3四半期連結累計期間まで獲得できておりません。

この結果、売上高5億5千7百万円（前年同期比1.4%減）、営業損失3億3千9百万円（前年同期は2億5千1百万円の営業損失）となりました。

### (ハ) 欧州

インフレーションは緩和傾向が見られるものの、ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ（英国）は企業の人材育成予算の凍結傾向があり、減収減益となっております。販売費及び一般管理費節減のため2023年8月に本社事務所を移転しました。引き続き大型案件獲得の営業活動を継続しております。ウィルソン・ラーニング フランスは、堅調に売上高を確保しており、当第3四半期連結累計期間は、営業利益を計上しております。

この結果、売上高1億9千2百万円（前年同期比17.8%減）、営業損失2千3百万円（前年同期は0百万円の営業損失）となりました。

### (ニ) 中国

中国では、経済の減速傾向にも関わらず、現地資本企業への直接営業の売上高は当第3四半期連結累計期間に継続して微増となりました。しかしながら当社グループ内での中国での実施案件が減少したため、前年同期比では減収となりました。

この結果、売上高6千万円（前年同期比13.0%減）、営業損失3千5百万円（前年同期は2千2百万円の営業損失）となりました。

### (ホ) アジア・パシフィック

インドでは、販促活動を重視しており、2023年7月には日刊英字経済紙としてはインド最大の発行部数を誇る経済新聞「エコノミックタイムズ」のアワードで、研修プロバイダーとして最高の金賞を受賞しました。しかしながら、当第3四半期連結累計期間において低調な受注結果となったことで大幅な減収減益となりました。アジアでは、グループ内での受注案件が低調だった結果、減収減益となりました。

この結果、売上高7千9百万円（前年同期比41.2%減）、営業損失4千6百万円（前年同期は7百万円の営業損失）となりました。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表については、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## ( 1 ) 【四半期連結貸借対照表】

( 訂正前 )

( 単位：千円 )

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	747,469	621,446
受取手形、売掛金及び契約資産	573,994	467,426
有価証券	42	42
棚卸資産	4,243	18,469
その他	149,048	106,798
貸倒引当金	9,564	2,353
流動資産合計	1,465,234	1,211,830
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	297	0
工具、器具及び備品（純額）	1,708	2,878
リース資産（純額）	0	0
有形固定資産合計	2,005	2,878
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	50,000	50,000
長期貸付金	2,062	2,210
退職給付に係る資産	66,324	62,027
敷金及び保証金	87,827	88,539
繰延税金資産	710	745
長期未収入金	455,303	464,930
その他	5,000	5,000
貸倒引当金	8,969	8,574
投資その他の資産合計	658,259	664,878
固定資産合計	660,265	667,756
資産合計	2,125,499	1,879,586

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	140,441	79,838
短期借入金	60,625	30,625
1年内返済予定の長期借入金	9,996	9,996
リース債務	8,769	5,196
未払金	16,852	14,506
未払費用	129,009	154,376
未払法人税等	4,540	2,976
未払消費税等	3,046	6,082
契約負債	168,194	173,695
賞与引当金	11,365	5,663
その他	59,204	47,883
流動負債合計	612,045	530,840
固定負債		
長期借入金	82,507	75,010
リース債務	3,906	392
繰延税金負債	33,110	33,965
退職給付に係る負債	7,884	11,062
資産除去債務	41,011	41,747
長期末払費用	211,163	268,110
その他	24,281	3,257
固定負債合計	403,864	433,545
負債合計	1,015,910	964,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	722,698	810,112
資本剰余金	557,452	644,866
利益剰余金	636,189	1,051,956
自己株式	216	227
株主資本合計	643,746	402,794
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	465,843	512,405
その他の包括利益累計額合計	465,843	512,405
純資産合計	1,109,589	915,200
負債純資産合計	2,125,499	1,879,586

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	747,469	621,446
受取手形、売掛金及び契約資産	573,994	472,923
有価証券	42	42
棚卸資産	4,243	18,469
その他	149,048	106,798
貸倒引当金	9,564	2,353
流動資産合計	1,465,234	1,217,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	297	0
工具、器具及び備品（純額）	1,708	2,878
リース資産（純額）	0	0
有形固定資産合計	2,005	2,878
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	50,000	50,000
長期貸付金	2,062	2,210
退職給付に係る資産	66,324	62,027
敷金及び保証金	87,827	88,539
繰延税金資産	710	745
長期未収入金	455,303	464,930
その他	5,000	5,000
貸倒引当金	8,969	8,574
投資その他の資産合計	658,259	664,878
固定資産合計	660,265	667,756
資産合計	2,125,499	1,885,083

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	140,441	92,511
短期借入金	60,625	30,625
1年内返済予定の長期借入金	9,996	9,996
リース債務	8,769	5,196
未払金	16,852	14,506
未払費用	129,009	154,376
未払法人税等	4,540	2,976
未払消費税等	3,046	6,082
契約負債	168,194	173,695
賞与引当金	11,365	5,663
その他	59,204	47,883
流動負債合計	612,045	543,513
固定負債		
長期借入金	82,507	75,010
リース債務	3,906	392
繰延税金負債	33,110	33,965
退職給付に係る負債	7,884	11,062
資産除去債務	41,011	41,747
長期末払費用	211,163	268,110
その他	24,281	3,257
固定負債合計	403,864	433,545
負債合計	1,015,910	977,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	722,698	810,112
資本剰余金	557,452	644,866
利益剰余金	636,189	1,034,357
自己株式	216	227
株主資本合計	643,746	420,392
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	465,843	487,631
その他の包括利益累計額合計	465,843	487,631
純資産合計	1,109,589	908,024
負債純資産合計	2,125,499	1,885,083

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 3 四半期連結累計期間】

( 訂正前 )

( 単位：千円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年12月31日)
売上高	1,333,780	1,259,143
売上原価	351,739	363,554
売上総利益	982,041	895,588
販売費及び一般管理費	1,214,102	1,288,564
営業損失 ( )	232,061	392,976
営業外収益		
受取利息	398	30,783
受取配当金	1,000	1,000
投資事業組合運用益	4	-
補助金収入	2,500	-
役員報酬返納額	2,921	3,282
雑収入	705	782
営業外収益合計	7,529	35,848
営業外費用		
支払利息	1,786	11,406
為替差損	43,947	39,028
雑損失	4,867	3,814
営業外費用合計	50,601	54,249
経常損失 ( )	275,133	411,377
特別利益		
その他	405	-
特別利益合計	405	-
特別損失		
減損損失	4,150	2,072
子会社清算損	3,570	-
為替換算調整勘定取崩損	567	-
子会社における送金詐欺損失	5,501	-
特別損失合計	13,789	2,072
税金等調整前四半期純損失 ( )	288,517	413,450
法人税、住民税及び事業税	1,836	1,836
法人税等調整額	3,609	480
法人税等合計	1,773	2,316
四半期純損失 ( )	286,744	415,766
親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )	286,744	415,766



(訂正後)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	1,333,780	1,259,143
売上原価	351,739	363,554
売上総利益	982,041	895,588
販売費及び一般管理費	1,214,102	1,288,564
営業損失( )	232,061	392,976
営業外収益		
受取利息	398	30,783
受取配当金	1,000	1,000
投資事業組合運用益	4	-
補助金収入	2,500	-
役員報酬返納額	2,921	3,282
雑収入	705	782
営業外収益合計	7,529	35,848
営業外費用		
支払利息	1,786	11,406
為替差損	43,947	21,430
雑損失	4,867	3,814
営業外費用合計	50,601	36,651
経常損失( )	275,133	393,779
特別利益		
その他	405	-
特別利益合計	405	-
特別損失		
減損損失	4,150	2,072
子会社清算損	3,570	-
為替換算調整勘定取崩損	567	-
子会社における送金詐欺損失	5,501	-
特別損失合計	13,789	2,072
税金等調整前四半期純損失( )	288,517	395,852
法人税、住民税及び事業税	1,836	1,836
法人税等調整額	3,609	480
法人税等合計	1,773	2,316
四半期純損失( )	286,744	398,168
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	286,744	398,168

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純損失( )	286,744	415,766
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	68,554	46,562
その他の包括利益合計	68,554	46,562
四半期包括利益	218,189	369,204
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	218,189	369,204

(訂正後)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純損失( )	286,744	398,168
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	68,554	21,787
その他の包括利益合計	68,554	21,787
四半期包括利益	218,189	376,380
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	218,189	376,380

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

（訂正前）

当社グループは、2020年3月期以降売上高が著しく減少し、2022年3月期までは重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。前連結会計年度においては、営業利益及び経常利益を計上し当社グループの業績は改善傾向にありますが、継続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。また、当第3四半期連結累計期間においては、前年同期に比べ売上高は日本では回復傾向にありますが、全体的には横ばい傾向であり、重要な営業損失392,976千円、経常損失411,377千円、親会社株主に帰属する四半期純損失415,766千円を計上しました。

このような状況のなか、今後追加の運転資金が必要になることが想定されますが、現時点では金融機関等からの新たな資金調達について見通しが得られている状況にはありません。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。このような状況の解消を図るべく、当社グループは、以下の諸施策を遂行することにより、収益構造の改善及び財務基盤の安定化に取り組んでおります。

収益構造の改善

- ・高収益化体質の確立に向け、北米の営業要員の早期戦力化を図り、利益率の高いライセンス型の案件の提案に引き続き注力してまいります。
- ・2022年10月に学習管理システム（LMS）国内大手企業である株式会社ライトワークスと業務提携を行いました。同社のLMS上に当社商品「ハイブリッド型ラーニングサービス」を搭載し、双方のお客様へのクロスセル等を実施してまいります。
- ・アフターコロナ時代の新しい研修スタイルを睨んだWebマーケティング投資、リーダーシップ領域、オンライン研修領域における新規商品群への開発投資を積極的に推進しております。既に、国内外において複数のお客様に向けたオンライン研修やアセスメントサービスを実施しており、収益機会の拡大を図ってまいります。
- ・販売費及び一般管理費について、人件費や業務委託費の見直しを行い、本社等移転により諸経費削減を推進しております。ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ（英国）ではコスト削減のため2023年8月に事務所の移転を行いました。引き続きIT関連の外部委託化も推進しております。

財務基盤の安定化

当社グループは、運転資金及び開発投資資金の安定的な確保と維持に向け、取引金融機関と協議を進め新規融資の申請や資本の増強策の可能性について検討しておりましたが、実現には至っておりません。このため、今後は、新株の発行やグループ内の資金を移動させることで必要な資金を確保し、運転資金及び開発投資資金の改善に努めております。

以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策につきましては、積極的に実施してまいります。しかしながら、収益構造の改善には新しい取り組みが含まれていることから不確実性が認められるとともに、新型コロナウイルス感染症拡大によって受けた業績低迷からの回復に時間を要しております。

また、財務基盤の安定化については、資本の増強策の可能性などについて継続的に検討しているものの、見通しが得られている状況ではありません。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(訂正後)

当社グループは、2020年3月期以降売上高が著しく減少し、2022年3月期までは重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。前連結会計年度においては、営業利益及び経常利益を計上し当社グループの業績は改善傾向にありますが、継続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。また、当第3四半期連結累計期間においては、前年同期に比べ売上高は日本では回復傾向にありますが、全体的には横ばい傾向であり、重要な営業損失392,976千円、経常損失393,779千円、親会社株主に帰属する四半期純損失398,168千円を計上しました。

このような状況のなか、今後追加の運転資金が必要になることが想定されますが、現時点では金融機関等からの新たな資金調達について見通しが得られている状況にはありません。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。このような状況の解消を図るべく、当社グループは、以下の諸施策を遂行することにより、収益構造の改善及び財務基盤の安定化に取り組んでおります。

#### 収益構造の改善

- ・高収益化体質の確立に向け、北米の営業要員の早期戦力化を図り、利益率の高いライセンス型の案件の提案に引き続き注力してまいります。
- ・2022年10月に学習管理システム（LMS）国内大手企業である株式会社ライトワークスと業務提携を行いました。同社のLMS上に当社商品「ハイブリッド型ラーニングサービス」を搭載し、双方のお客様へのクロスセル等を実施してまいります。
- ・アフターコロナ時代の新しい研修スタイルを睨んだWebマーケティング投資、リーダーシップ領域、オンライン研修領域における新規商品群への開発投資を積極的に推進しております。既に、国内外において複数のお客様に向けたオンライン研修やアセスメントサービスを実施しており、収益機会の拡大を図ってまいります。
- ・販売費及び一般管理費について、人件費や業務委託費の見直しを行い、本社等移転により諸経費削減を推進しております。ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ（英国）ではコスト削減のため2023年8月に事務所の移転を行いました。引き続きIT関連の外部委託化も推進しております。

#### 財務基盤の安定化

当社グループは、運転資金及び開発投資資金の安定的な確保と維持に向け、取引金融機関と協議を進め新規融資の申請や資本の増強策の可能性について検討しておりましたが、実現には至っておりません。このため、今後は、新株の発行やグループ内の資金を移動させることで必要な資金を確保し、運転資金及び開発投資資金の改善に努めております。

以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策につきましては、積極的に実施してまいります。しかしながら、収益構造の改善には新しい取り組みが含まれていることから不確実性が認められるとともに、新型コロナウイルス感染症拡大によって受けた業績低迷からの回復に時間を要しております。

また、財務基盤の安定化については、資本の増強策の可能性などについて継続的に検討しているものの、見通しが得られている状況ではありません。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(訂正前)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(省略)

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
売上高						
外部顧客への売上高	422,728	535,472	182,946	55,034	62,961	1,259,143
セグメント間の内部売上高又は振替高	134,221	4,387	9,668	5,737	14,269	168,284
計	556,949	539,859	192,615	60,772	77,230	1,427,427
セグメント損失( )	98,006	351,126	23,065	35,875	52,706	560,780

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	560,780
セグメント間取引消去	167,803
四半期連結損益計算書の営業損失( )	392,976

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 重要な減損損失はありません。

(訂正後)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)  
 (省略)

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
売上高						
外部顧客への売上高	422,728	535,472	182,946	55,034	62,961	1,259,143
セグメント間の内部売上高又は振替高	134,221	<u>21,887</u>	9,668	5,737	<u>16,973</u>	<u>188,488</u>
計	556,949	<u>557,359</u>	192,615	60,772	<u>79,934</u>	<u>1,447,631</u>
セグメント損失( )	98,006	<u>339,608</u>	23,065	35,875	<u>46,626</u>	<u>543,181</u>

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	<u>543,181</u>
セグメント間取引消去	<u>150,205</u>
四半期連結損益計算書の営業損失( )	392,976

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 重要な減損損失はありません。

( 1 株当たり情報 )

( 訂正前 )

1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2023年12月31日 )
1 株当たり四半期純損失 ( )	55円63銭	<u>68円63銭</u>
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) ( 千円 )	286,744	<u>415,766</u>
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失 ( ) ( 千円 )	286,744	<u>415,766</u>
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	5,154,038	6,058,475

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 訂正後 )

1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2023年12月31日 )
1 株当たり四半期純損失 ( )	55円63銭	<u>65円72銭</u>
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) ( 千円 )	286,744	<u>398,168</u>
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失 ( ) ( 千円 )	286,744	<u>398,168</u>
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	5,154,038	6,058,475

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2025年 6月18日

ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社

取締役会 御中

海南監査法人  
東京事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 溝口 俊一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平賀 康磨

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、2020年3月期以降売上高が著しく減少し、2022年3月期までは重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上している。前連結会計年度においては、営業利益及び経常利益を計上し会社の業績は改善傾向にあるが、継続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間においては、重要な営業損失392,976千円、経常損失393,779千円、親会社株主に帰属する四半期純損失398,168千円を計上している。このような状況のなか、今後追加の運転資金が必要になることが想定されるが、現時点では金融機関等からの新たな資金調達について見通しが得られている状況にはない。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。



## その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2024年2月14日に四半期レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の四半期連結財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。